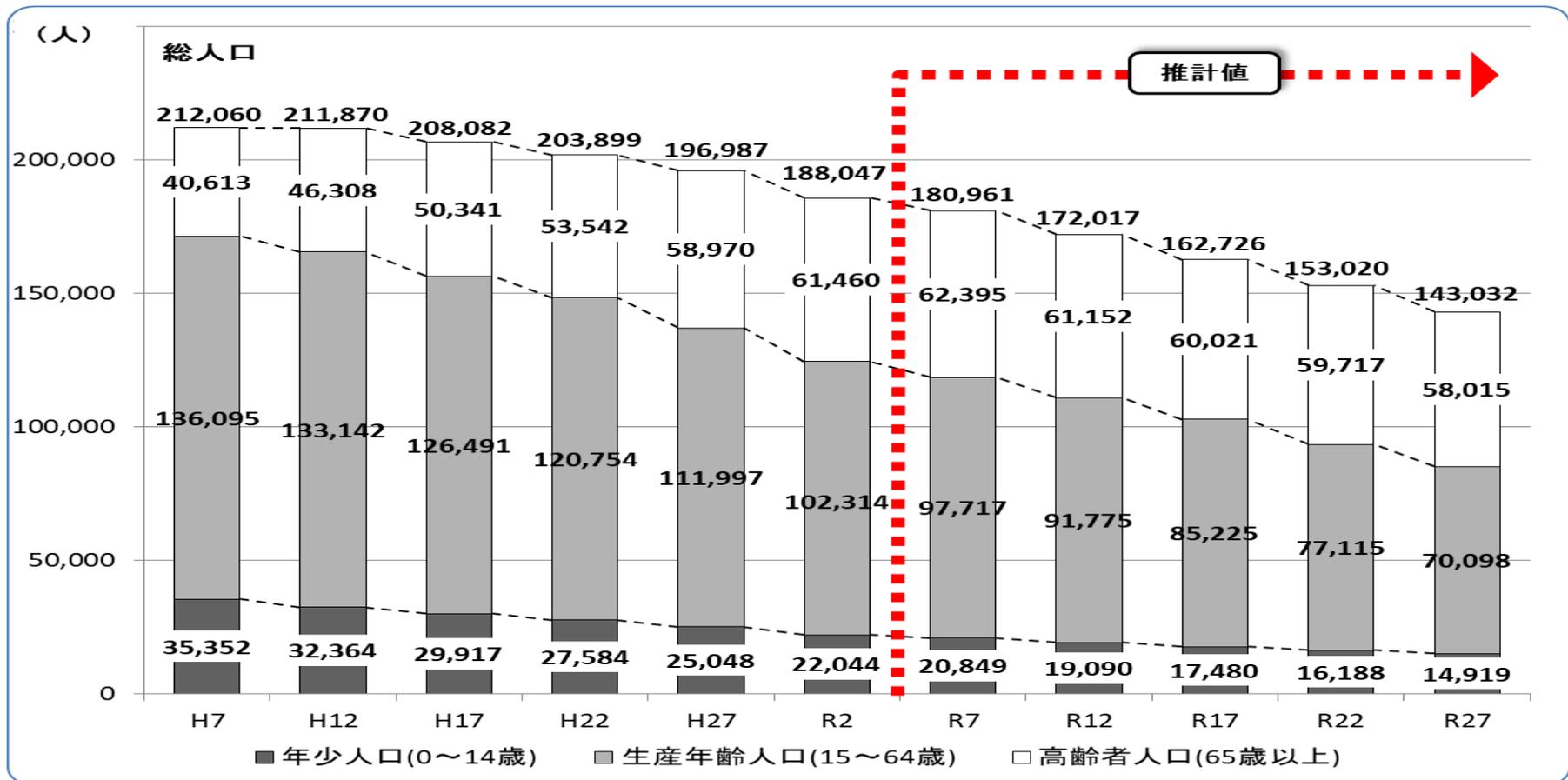


2 公の施設の現状（全体）

【公共施設等を取り巻く現状と課題 … 人口減少】

- 人口減少や、少子化・高齢化による年齢構成の変化に伴い、市民ニーズの量と質の変化が見込まれる中、本市が所有する各種の施設について、改めて公共関与の必要性や妥当性を精査し、民間等による機能の代替可能性等を検討する一方、行政需要への的確な対応に向け、施設が有する機能等をいかに最適化していくかが課題



出所：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」から作成

出所：上越市公共施設等総合管理計画（R6年3月改訂）

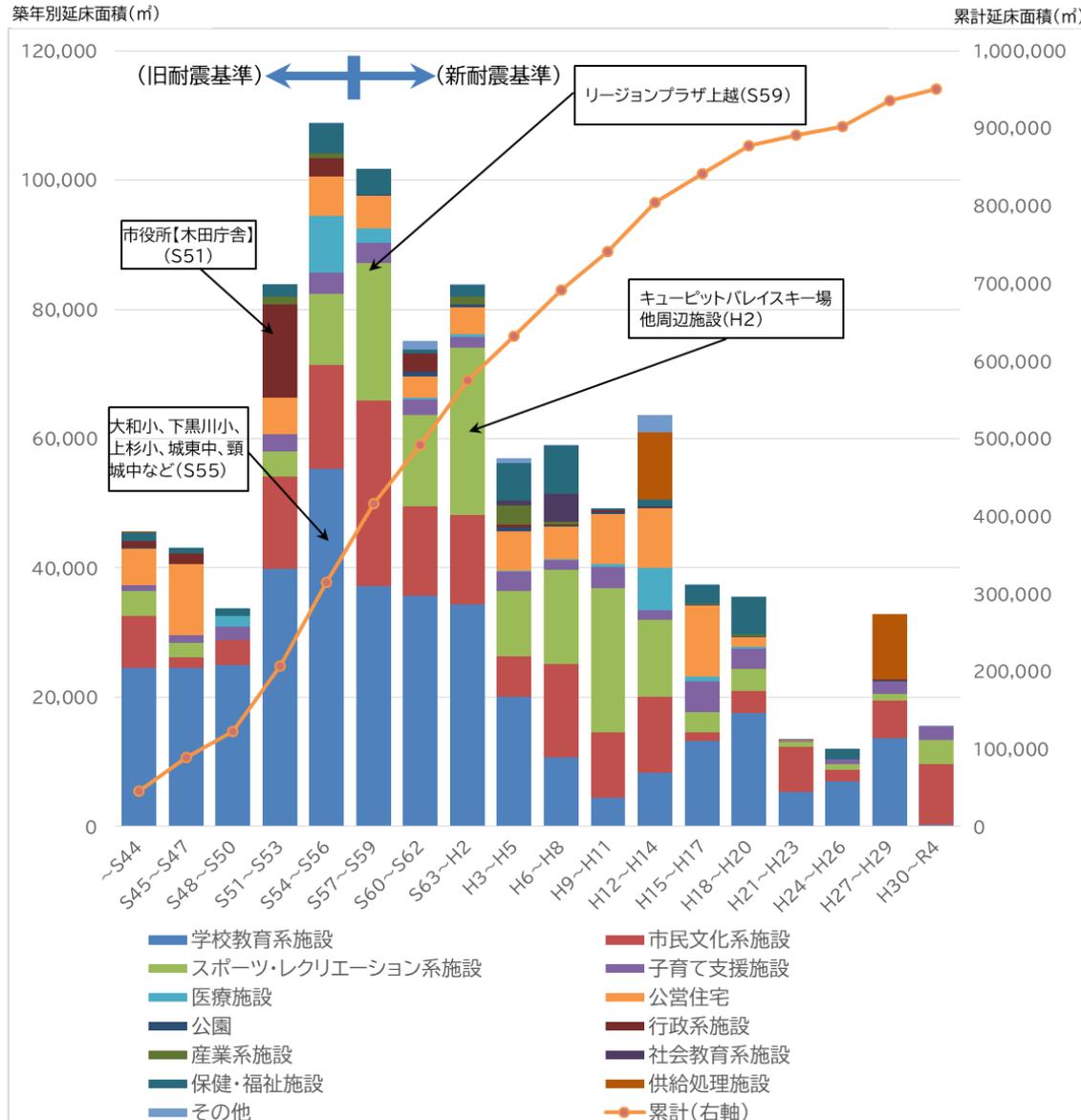
2 公の施設の現状（全体）

【公共施設等を取り巻く現状と課題 … 機能重複】

- 合併前の段階において、各自治体がフルセットによる施設整備を進めてきたこともあり、類似施設がいくつも存在する一方、施設の種別によっては、配置に偏りがあるなど不均衡な状況
- 市内各地域の人口動態が異なる中、施設の目的と利用圏域（施設を使用する利用者のエリア）の視点からの整理とともに、地域バランスを考慮した配置をいかに進めていくかが課題

用途	施設カテゴリー	施設数			用途	施設カテゴリー	施設数			
		R7.4.1 時点 (A)	H27.4.1 時点 (B)	増減 (A) - (B)			R7.4.1 時点 (A)	H27.4.1 時点 (B)	増減 (A) - (B)	
学校教育系施設	小学校	44	52	▲ 8	産業系施設	食料等販売施設	1	1	0	
	中学校	20	22	▲ 2		産業振興施設	2	2	0	
	幼稚園	1	1	0		産業関連施設（その他）	2	3	▲ 1	
児童福祉施設等	給食センター	3	4	▲ 1	公営住宅	市営住宅	48	50	▲ 2	
	保育園	35	45	▲ 10	公園施設	中規模公園	6	11	▲ 5	
児童館	5	6	▲ 1	農村公園		77	78	▲ 1		
保健・福祉・医療施設	地域福祉拠点施設	2	3	▲ 1		児童遊園	73	76	▲ 3	
	養護老人ホーム、軽費老人ホーム等	3	3	0	市民文化系施設	基幹的総合施設	6	5	1	
	在宅複合型支援施設	1	1	0		学習施設	7	11	▲ 4	
	高齢者共同住宅、生活支援ハウス	5	6	▲ 1		生涯学習センター	10	12	▲ 2	
	高齢者交流施設	3	7	▲ 4		公民館	40	78	▲ 38	
	屋外ゲートボール場	4	9	▲ 5		地区集会施設	16	23	▲ 7	
	屋内ゲートボール場	8	9	▲ 1		コミュニティプラザ	13	13	0	
	母子生活支援施設	0	1	▲ 1		貸館・交流施設	18	19	▲ 1	
	児童養護施設	1	1	0		社会教育系施設	図書館	4	15	▲ 11
	保健センター	9	11	▲ 2			博物館・文化歴史関係施設	16	16	0
医療機関	10	10	0	供給処理施設		廃棄物処理施設	2	3	▲ 1	
スポーツ施設	体育館	19	21	▲ 2	その他	無料駐車場	13	14	▲ 1	
	野球場・ソフトボール場	8	12	▲ 4		有料駐車場	6	7	▲ 1	
	多目的広場・グラウンド	12	13	▲ 1		斎場	2	2	0	
	テニスコート	7	13	▲ 6		霊園	4	4	0	
	プール	3	4	▲ 1		行政庁舎	4	4	0	
	スポーツ施設（その他）	4	4	0		合計	612	762	▲ 150	
観光・レクリエーション施設	日帰り温浴施設	5	9	▲ 4	※上記施設数は、条例で定められた公の施設及び市役所等の行政庁舎数。行政庁舎は、市役所、公の施設となるコミュニティプラザに併設されていない安塚・牧・名立区総合事務所をいう。					
	宿泊温浴施設	6	8	▲ 2						
	交流宿泊施設	5	6	▲ 1						
	観光施設	6	9	▲ 3						
	飲食施設	2	3	▲ 1						
	農林水産業振興施設	3	7	▲ 4						
	キャンプ場	2	5	▲ 3						
	市民の森	2	6	▲ 4						
観光・レク施設（その他）	4	4	0							

【公共施設等を取り巻く現状と課題 … 老朽化、維持管理経費等】



- 築30年を経過している公の施設が約6割を占めており、今後、施設の躯体を始め設備の老朽化への対応が必要
- また、利用者の安全安心の確保に向け、耐震化への継続的な対応が必要なことに加え、施設のバリアフリー化や省エネへの対応などのほか、エネルギー価格高騰等を踏まえ時代のニーズに即した施設の改修への対応が必要
- 今後、増大が懸念される施設更新費用や維持管理費用の低減化、平準化をいかに図っていくかが課題

出所：上越市公共施設等総合管理計画（R6年3月改訂）

2 公の施設の現状（全体）

【公共施設等を取り巻く現状と課題 … 利用実態】

- 人口減少等に伴い、施設の利用者数は約28.7%減少している（この間の当市の人口は、H27年1月末200,032人⇒R7年1月末180,207人と約10%減少）。
- 利用者数の減少等に伴い、使用料収入も約5.0億円減と大幅に減少している。
【参考①】 R6年度の使用料+利用料金…4,367,208千円（H26年度比▲830,942千円（▲16.0%））
【参考②】 R6年度の受益者負担割合（近似値）…34.4%（H26年度比▲14.4ポイント）
- 物価高騰や労務費の上昇等により、修繕料及び工事請負費を除く維持管理経費は約19億円増と約18.0%増額している。
- 公費投入額が約4.7億円減と大幅に減少しているが、これは、大規模改修等に係る有利な起債等（公共施設等適正管理推進事業債）の創設等が要因と考えられる。

	H26年度	R6年度	増減
①利用者数（人）	6,238,217	4,445,144	▲1,793,073 （▲28.7%）
②収入（千円）	4,935,791	6,350,865	1,415,074
③②のうち使用料（千円）	3,775,084	3,271,368	▲503,716 （▲13.3%）
④支出（千円）	13,913,383	14,861,395	948,012
⑤④のうち修繕料・工事請負費 を除く維持管理経費	10,650,474	12,565,569	1,915,095 （18.0%増）
⑥公費投入額（千円）【④－②】	8,977,592	8,510,530	▲469,769

※R6年度時点で存在する公の施設のうち、H27年度以降に新設した施設等を除く588施設を基に比較

2 公の施設の現状（全体）

【公の施設に関する現状、問題、対応方針】

現状	問題等
類似施設を多数保有	施設利用の分散 ⇒ 施設稼働率の低下 ⇒ 維持管理経費の増加
施設の建設から年数が経過	施設・設備の老朽化、施設機能の陳腐化 ⇒ 投資修繕・維持管理経費の増加 ⇒ 利用者数の減少、使用料等の減少
人口の減少、趣味の多様化	利用者数の減少 ⇒ 施設稼働率の低下 ⇒ 使用料等の減少
物価高騰、労務費上昇	投資修繕・維持管理経費の増加
市財政状況の悪化	一般財源の減少 ⇒ 全ての施設を維持するのは困難
受益者負担の不均衡	維持管理経費に対する受益者負担割合の低下 ⇒ 施設未利用の市民を含む税負担の増減免適用の拡充による利用者間負担の不均衡 ⇒ 減免利用と非減免利用の差の拡大
施設面でのまちづくりの不透明	残す施設（機能）ではなく、廃止する施設を検討 将来的に存続する施設（機能）が不明確 適正配置等の取組に対する市民感情への配慮
働き方改革の推進	施設管理従事者への配慮 ⇒ 週休1日以下の施設も多数ある

対応方針
<p>【公の施設の適正配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎的サービス施設（集会施設やスポーツ施設等） …施設機能の集約、休廃止 ・ 政策的サービス施設（温浴・宿泊施設、観光施設や農業体験施設等の地域振興施設等） …設置効果が低下している施設等を休廃止 <p>※将来的に必要な施設は存続するまちづくりの観点での取組（地域振興・コミュニティの維持に留意）</p>
<p>【公の施設の適正管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開館時間や休館日の見直し ・ 管理人常駐の見直し
<p>【公の施設の受益者負担の適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料等の見直し ・ 減免基準の見直し